



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 正浩  
 (氏名) 橋井 敦  
 配当支払開始予定日

TEL 045-943-2611  
 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,650	△2.9	648	△17.4	654	△34.7	333	△32.0
26年12月期	9,939	0.6	784	△4.9	1,002	5.2	490	△8.2

(注) 包括利益 27年12月期 218百万円 (△75.8%) 26年12月期 903百万円 (△26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	34.64	—	2.6	3.7	6.7
26年12月期	50.96	—	3.9	5.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,191	13,143	76.5	1,366.83
26年12月期	17,906	12,897	72.0	1,341.24

(参考) 自己資本 27年12月期 13,143百万円 26年12月期 12,897百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	715	△492	△584	3,708
26年12月期	1,223	607	△709	4,139

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	68.7	2.7
27年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	101.0	2.6
28年12月期(予想)	—	16.00	—	19.00	35.00		149.6	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,611	△1.6	27	△89.5	35	△87.9	△14	—	△1.46
通期	9,768	1.2	359	△44.6	370	△43.5	225	△32.5	23.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	9,664,327 株	26年12月期	9,664,327 株
27年12月期	48,369 株	26年12月期	48,213 株
27年12月期	9,616,088 株	26年12月期	9,616,267 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
3. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
5. 連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 14
(会計方針の変更等) .....	P. 16
(表示方法の変更) .....	P. 16
(追加情報) .....	P. 16
(連結貸借対照表関係) .....	P. 17
(連結損益計算書関係) .....	P. 18
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 22
(資産除去債務関係) .....	P. 23
(セグメント情報等) .....	P. 23
(関連当事者情報) .....	P. 25
(1株当たり情報) .....	P. 25
(重要な後発事象) .....	P. 25
6. その他 .....	P. 26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円安の定着化や原油安の影響により、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が緩やかな回復基調となりました。一方、海外では中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療機器業界におきましては、高齢化社会による潜在患者数の増加や「地域包括ケアシステム」、「特定行為に係る看護師の研修制度」といった在宅医療政策を背景に一部で需要の拡大も見込まれますが、医療財政を取り巻く環境は厳しく、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では在宅・慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

また、今後の成長戦略を確実なものとするため、新たな経営体制の下、営業・開発体制の強化や抜本的な原価低減などの重要施策の検討に鋭意取り組んでまいりました。

これらの活動により売上高につきましては、国内の自社販売が販売数の増加により単価下落の影響を吸収し、前年並みで推移いたしました。OEM販売と海外販売が既存顧客の在庫調整により大幅に減少したことで、全体でも前年を下回る結果となりました。

利益面につきましても、海外工場における生産集約などの原価低減により原価率は改善いたしました。研究開発費などの投資費用が前期比で増加したことや、為替差損益の影響もあり、営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,650百万円（前期比2.9%減）、営業利益648百万円（前期比17.4%減）、経常利益654百万円（前期比34.7%減）、当期純利益333百万円（前期比32.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

#### <自社販売>

自社販売は、消化器系製品が単価下落や企業間競争により全般的に低調に推移したほか、血管系製品が不採算品目の見直しをおこなった影響で減少いたしました。一方で、泌尿器系製品ではフォーリー関連製品において、業界唯一であるBC液（塩化ベンザルコニウム消毒液）付きのキット製品が好調に推移したほか、外科系の気管切開チューブ・内視鏡下手術関連製品も順調に伸長し、売上高6,441百万円（前期比0.1%増）となりました。

#### <OEM販売>

OEM販売は、消化器系製品が新規OEMの立ち上げなどにより堅調に推移いたしました。血管系製品が既存顧客の在庫調整により大幅に減少し、売上高1,526百万円（前期比8.8%減）となりました。

#### <海外販売>

海外販売は、中国市場において泌尿器系製品を中心に堅調に推移いたしました。欧州市場において顧客の在庫調整により大幅に減少し、売上高1,682百万円（前期比7.9%減）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、海外では新興国を中心に緩やかな市場拡大が見込まれますが、国内では医療費抑制策や企業間競争の激化によりほぼ横ばいと厳しい状況が予想されます。また医薬品医療機器等法の改正に伴い安全性の確保も一層重要になってくるものと考えております。

次期につきましては、外科系製品の一部販売終了にともなう売上の減少や償還価格改定による売価下落の影響、6月に開設予定の研究開発センター立ち上げ費用の増加などにより、利益は大幅に減少するものと予想しております。

このような状況に対処するため、当社グループは持続的な成長に向け、マーケティング力、開発力の強化に取り組みるとともに、原価面では国内工場の統合（※水戸工場の閉鎖と北海道工場への機能統合）と外注関連施策を推進し、原価低減と利益体質の改善に注力してまいります。また、次期中期経営計画に向けた準備の年としてあらゆる施策を実行してまいります。

※国内工場統合の詳細につきましては、本日公表の「国内工場の統合に関するお知らせ」をご覧ください。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高9,768百万円（前期比1.2%増）、営業利益359百万円（前期比44.6%減）、経常利益370百万円（前期比43.5%減）、当期純利益225百万円（前期比32.5%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して715百万円減少し17,191百万円となりました。これは、現金及び預金の減少232百万円、受取手形及び売掛金の減少165百万円、有価証券の減少400百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して961百万円減少し4,047百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少200百万円、退職給付に係る負債の減少534百万円、役員退職慰労引当金の減少91百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し13,143百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の減少171百万円に対し、利益剰余金の増加360百万円、有価証券評価差額金の増加23百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成26年12月期	平成27年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	715	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	△492	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709	△584	124
現金及び現金同等物の期末残高	4,139	3,708	△431

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は715百万円となりました。これは法人税等の支払186百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益619百万円、減価償却費319百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は492百万円となりました。これは有価証券の償還による収入600百万円に対し、定期預金の預入による支出198百万円や有形固定資産の取得による支出778百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は584百万円となりました。これは長期借入金の返済による資金の減少441百万円や配当の支払いによる資金の減少336百万円が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	69.5	70.9	72.0	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	53.5	55.3	52.2
債務償還年数(年)	6.5	2.3	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.7	62.9	94.3	59.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価総額×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり16円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり19円として、年間配当金1株当たり35円を予定しております。

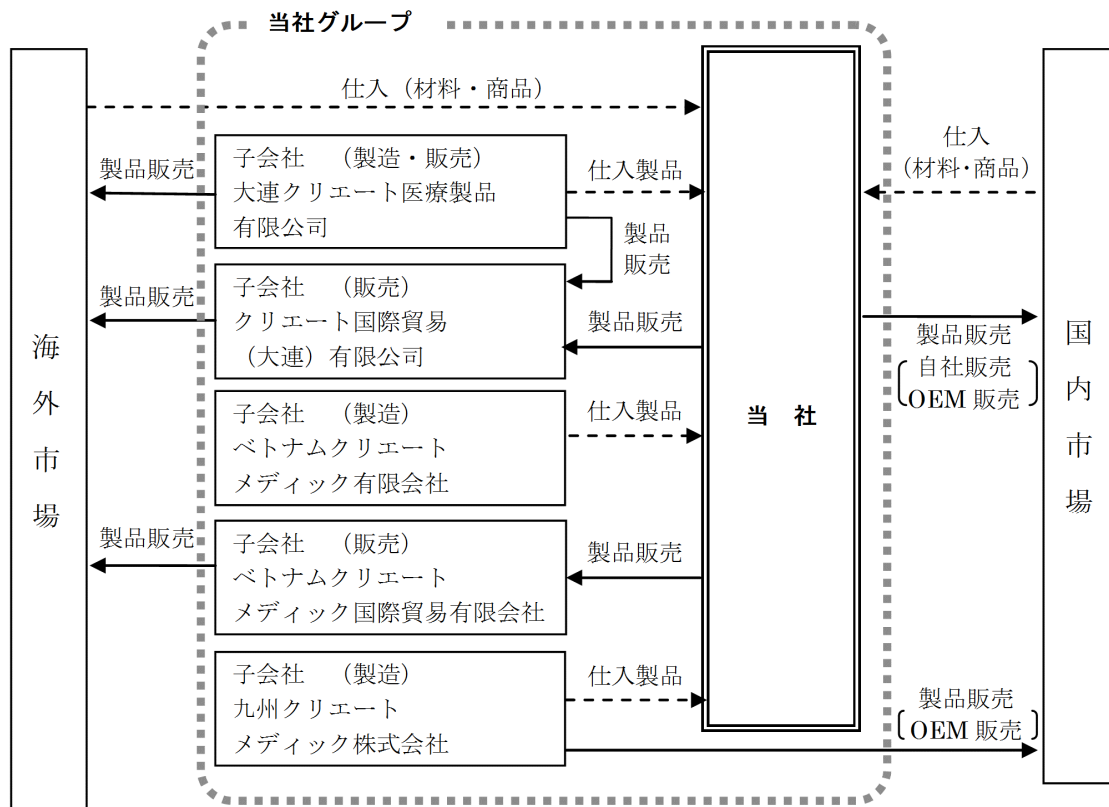
また、次期配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ← - - で表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「医療産業人たるの本分に徹し、健康で幸せな生活を希求し、人々に喜ばれ満足される製品の生産と販売に情熱を燃やすことによって、社会生活の改善と向上に寄与する」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- ① 特色（創造性・意外性・感動性）ある優良企業として発展させるため、組織の点検をたゆみなく施し、総力を結集します。
- ② 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境とします。
- ③ 人材の発見、登用、教育、育成に努め、受け入れ体制を確立し、経営に永遠の生命を持続させます。
- ④ 企業に社会性をもち儲けるためには手段を選ばずと言うのではなく、常に需要者に喜ばれる道をゆきます。
- ⑤ 急速な変遷をなす社会環境に対応すべく、企業の得た成果は適正に留保し、企業の永久性を確保します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）を6%超にすることを目標としております。当連結会計年度におけるROEは2.6%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。現中期経営計画におきましては、自社販売・OEM販売・海外販売の成長拡大を図り、国内慢性期医療分野・東南アジア医療市場への進出といった新規事業へも挑戦することによって販売拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、マーケティング力、開発力の強化により市場ニーズに合致した新製品の創出に努めるとともに、泌尿器系関連製品、イレウス関連製品、胃瘻造設術関連製品、麻酔関連製品を重点分野と位置付け、販売拡大に注力してまいります。

また、海外市場においては、中国販売での成長拡大に引き続き取り組むとともに、欧州・東南アジアを中心とした地域でのプレゼンス向上により、更なる販売拡大を図りたいと考えております。

##### ②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

次期につきましては、国内工場の統合（水戸工場の閉鎖と北海道工場への機能統合）と外注関連施策を推進することによって、一層の原価低減を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,362,806	4,130,330
受取手形及び売掛金	※4 3,223,347	※4 3,057,925
電子記録債権	※4 354,144	※4 500,503
有価証券	500,261	100,017
商品及び製品	1,487,033	1,355,783
仕掛品	574,382	646,770
原材料及び貯蔵品	588,558	565,368
繰延税金資産	112,733	95,994
その他	219,358	256,944
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,421,626	10,708,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,217,034	※2 2,044,051
機械装置及び運搬具（純額）	799,947	685,611
土地	※2 1,982,606	※2 1,982,606
リース資産（純額）	5,797	—
建設仮勘定	14,374	700,692
その他（純額）	159,703	157,545
有形固定資産合計	※1 5,179,463	※1 5,570,506
無形固定資産		
借地権	194,733	184,294
その他	24,192	22,085
無形固定資産合計	218,925	206,380
投資その他の資産		
投資有価証券	634,161	563,791
繰延税金資産	375,477	90,064
その他	※3 77,080	※3 54,670
貸倒引当金	—	△2,746
投資その他の資産合計	1,086,719	705,778
固定資産合計	6,485,108	6,482,665
資産合計	17,906,735	17,191,304



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 864,978	※4 875,093
短期借入金	※2 900,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 441,220	241,060
リース債務	6,105	—
未払法人税等	56,056	57,685
賞与引当金	30,389	32,431
役員賞与引当金	12,900	10,570
その他	695,583	601,782
流動負債合計	3,007,233	2,718,622
固定負債		
長期借入金	603,050	※2 561,590
退職給付に係る負債	1,205,283	670,503
役員退職慰労引当金	181,388	90,358
資産除去債務	3,114	3,183
長期末払金	9,175	3,680
固定負債合計	2,002,012	1,329,315
負債合計	5,009,245	4,047,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,248,078
自己株式	△34,931	△35,078
株主資本合計	11,799,986	12,160,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	102,759
為替換算調整勘定	1,048,803	877,040
退職給付に係る調整累計額	△30,601	2,807
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	982,608
純資産合計	12,897,489	13,143,367
負債純資産合計	17,906,735	17,191,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,939,799	9,650,702
売上原価	※1, ※3 5,684,431	※1, ※3 5,438,977
売上総利益	4,255,368	4,211,724
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,471,140	※2, ※3 3,563,566
営業利益	784,227	648,158
営業外収益		
受取利息	24,942	20,207
受取配当金	4,210	4,576
為替差益	192,505	—
その他	17,647	18,657
営業外収益合計	239,306	43,441
営業外費用		
支払利息	13,080	12,053
為替差損	—	17,343
延滞税	4,995	—
開業費	2,636	—
その他	364	7,382
営業外費用合計	21,077	36,779
経常利益	1,002,457	654,820
特別損失		
関係会社出資金評価損	10,234	7,992
役員退職慰労金	—	27,573
減損損失	※4 164,735	—
特別損失合計	174,969	35,565
税金等調整前当期純利益	827,487	619,255
法人税、住民税及び事業税	317,963	208,721
法人税等調整額	19,464	77,390
法人税等合計	337,427	286,111
少数株主損益調整前当期純利益	490,059	333,143
当期純利益	490,059	333,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,059	333,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,879	23,459
為替換算調整勘定	396,409	△171,762
退職給付に係る調整額	—	33,409
その他の包括利益合計	※ 413,289	※ △114,894
包括利益	903,349	218,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903,349	218,249
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	△34,677	11,646,753
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,733,673	△34,677	11,646,753
当期変動額					
剰余金の配当			△336,572		△336,572
当期純利益			490,059		490,059
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,487	△253	153,233
当期末残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	△34,931	11,799,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,421	652,393	—	714,814	12,361,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,421	652,393	—	714,814	12,361,568
当期変動額					
剰余金の配当					△336,572
当期純利益					490,059
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,879	396,409	△30,601	382,688	382,688
当期変動額合計	16,879	396,409	△30,601	382,688	535,921
当期末残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	12,897,489

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	△34,931	11,799,986
会計方針の変更による累積的影響額			364,338		364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,251,498	△34,931	12,164,325
当期変動額					
剰余金の配当			△336,563		△336,563
当期純利益			333,143		333,143
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,420	△146	△3,566
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	△35,078	12,160,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	12,897,489
会計方針の変更による累積的影響額					364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	13,261,828
当期変動額					
剰余金の配当					△336,563
当期純利益					333,143
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,459	△171,762	33,409	△114,894	△114,894
当期変動額合計	23,459	△171,762	33,409	△114,894	△118,461
当期末残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	827,487	619,255
減価償却費	349,287	319,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,586	2,043
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,818	△91,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,855	83,349
受取利息及び受取配当金	△29,153	△24,784
支払利息	13,080	12,053
為替差損益 (△は益)	△16,791	5,703
減損損失	164,735	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△2,746
関係会社出資金評価損	10,234	7,992
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,862	7,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	313,858	43,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,147	15,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,821	△78,116
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△40,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△95,513	△15,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,224	23,609
その他	12,280	1,666
小計	1,710,011	890,019
利息及び配当金の受取額	29,586	24,812
利息の支払額	△12,974	△12,047
法人税等の支払額	△503,276	△186,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,346	715,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△198,595
定期預金の払戻による収入	243,612	—
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△1,211
有価証券の取得による支出	—	△99,648
有価証券の償還による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△58,113	△778,871
有形固定資産の売却による収入	36,833	—
有形固定資産の除却による支出	—	△24,342
無形固定資産の取得による支出	△4,371	△1,846
敷金及び保証金の差入による支出	△12,551	△1,047
敷金及び保証金の回収による収入	5,482	13,801
その他	△2,231	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,457	△492,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△209,515	△441,645
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,137	△6,098
配当金の支払額	△337,413	△336,645
その他	△253	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,320	△584,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,584	△70,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186,067	△431,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,638	4,139,706
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,139,706	※ 3,708,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

- 大連クリエート医療製品有限公司
- クリエート国際貿易(大連)有限公司
- 九州クリエートメディック株式会社
- ベトナムクリエートメディック有限会社
- ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,952千円減少しております。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する当連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する当連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する当連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、19,553千円減少し、法人税等調整額が24,757千円、その他有価証券評価差額金が5,065千円、退職給付に係る調整累計額が138千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
減価償却累計額	4,321,372千円	4,523,341千円

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建 物	121,141千円	111,780千円
土 地	713,691	713,691
計	834,832	825,471

(2) 上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
長期借入金	—	200,000
計	1,000,000	1,000,000

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
その他(出資金)	8,926千円	934千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(8,926)	(934)

※4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	72,404千円	51,806千円
電子記録債権	870	13,001
支払手形	121,919	94,807

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
126,472千円	104,760千円

※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	1,596,092千円	1,588,913千円
賃借料	175,766	170,076
賞与引当金繰入額	17,607	17,635
役員賞与引当金繰入額	12,900	9,250
退職給付費用	78,755	94,838
役員退職慰労引当金繰入額	17,881	12,206

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度250,761千円、当連結会計年度281,326千円であり、上記各要素他に含まれております。

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
250,761千円	281,326千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
研究開発用資産	有形固定資産、建物解体工事費	神奈川県横浜市
製品生産用資産	有形固定資産、賃貸工場の原状回復費、機械設備移設費	ベトナム国 ドンナイ省

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、研究開発用資産については当社を、製品生産用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

研究開発用に供していた資産について、事業所の移転及び一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失85,408千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物46,770千円、工具器具備品594千円、土地4,044千円、建物解体工事費34,000千円であります。建物解体工事費は、建物解体工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

更に、連結子会社のベトナムクリエートメディック有限会社は、生産用賃貸工場について、契約期間の満了、生産事業所の集約を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計79,326千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,967千円、賃貸工場の原状回復費用5,641千円及び機械設備の本工場への移設費用18,717千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,202千円	28,553千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	26,202	28,553
税効果額	△9,322	△5,094
その他有価証券評価差額金	16,879	23,459
為替換算調整勘定：		
当期発生額	396,409	△171,762
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	48,267
組替調整額	—	3,379
税効果調整前	—	51,646
税効果額	—	△18,237
退職給付に係る調整額	—	33,409
その他の包括利益合計	413,289	△114,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,951	262	—	48,213
合計	47,951	262	—	48,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加262株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(注) 1株当たり配当額19円には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	利益剰余金	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327			9,664,327
合計	9,664,327			9,664,327
自己株式				
普通株式	48,213	156		48,369
合計	48,213	156		48,369

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	利益剰余金	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	4,362,806千円	4,130,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△223,100	△421,695
現金及び現金同等物	4,139,706	3,708,635



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・検査系他	計
外部顧客への売上高(千円)	3,044,482	3,349,716	1,184,417	1,409,765	951,416	9,939,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	8,112,267	567,585	1,207,516	52,429	9,939,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産(千円)	2,793,844	1,283,347	1,102,271	5,179,463

3. 主要な顧客ごとの情報

	榊根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高(千円)	1,157,721	8,782,077	9,939,799

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,109,365	3,214,383	1,210,563	1,159,777	956,612	9,650,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,968,374	371,875	1,272,743	37,707	9,650,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,451,046	1,100,757	1,018,703	5,570,506

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,006,854	8,643,848	9,650,702

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,341円24銭	1,366円83銭
1株当たり当期純利益金額	50円96銭	34円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,897,489	13,143,367
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,897,489	13,143,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,616,114	9,615,958

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	490,059	333,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	490,059	333,143
期中平均株式数(株)	9,616,267	9,616,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成28年3月30日付）

#### ①監査等委員である新任取締役候補者

取締役 中村 廣美（現 常勤監査役）

取締役 関戸 孝雄（現 常勤監査役）

取締役 原田 彰

※当社は、平成28年3月30日開催予定の第42回定時株主総会で定款一部変更の承認可決を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

（平成28年2月12日付「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください）

※中村廣美氏、原田彰氏は社外取締役候補者であります。

#### ②退任予定監査役

監査役 額瀨 卓尾